

保育従事者の離職に関する研究

庭野 晃子

本研究の目的

本研究は、保育従事者の離職意向について、雇用形態別（正規・非正規）にその規定要因を明らかにし、離職を防止するための対策を提案することを目的とした。

調査方法・対象者・調査期間

本研究は、インターネット調査会社 Y 社に協力を依頼し WEB アンケート調査を行った。対象者は、インターネット調査会社 Y 社に登録をしているモニターのうち、日本国内の保育施設（認可・無認可）および幼稚園に勤務している保育従事者1078名のなかから調査同意が得られた507名（園長、経営者を除く）である（有効回答率47%）。調査期間は、2020年11月2日から11月20日。

従属変数・独立変数・分析方法

本研究は、離職意向を従属変数とした。鄭・山崎（2003）が開発した6項目を保育従事者向けに修正した尺度を採用した。説明変数は、性別、年齢、最終学歴、現在の保育施設での勤務月数、有配偶、小学校までの子ども、設置主体、1か月の平均勤務日数、1日の平均労働時間、1週間の平均残業時間、休暇の取りやすさ、仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）、収入（昨年度の総支給額）、処遇改善手当の支給、定期昇給の機会、職場の人間関係である。分析方法は、重回帰分析を行った。VIFは1.75、SPSS26 for Windowsを用いた。

結果

分析の結果、正規職員は子どもの有無、設置主体、勤務日数、労働時間、休暇の取りやすさ、仕

事と家庭の調和が離職意向と関連が認められ、非正規職員は最終学歴、設置主体、休暇の取りやすさ、仕事と家庭の調和、定期昇給の機会、職場の人間関係が離職意向と関連が認められた。離職を防止するための対策として、定期的に時間給を上げること、休暇を取りやすい体制をつくること、職員のライフステージやライフスタイルに配慮した働き方ができるような柔軟な勤務体制をつくること等を提案した。